

菊池広域連合の財政事情

令和5年6月1日公表

目 次

まえがき	1
1 令和4年度下半期一般会計の執行状況	2
2 令和4年度広域連合構成市町村負担金の状況	3
3 広域連合財産の状況	4
4 令和5年度一般会計の状況	
1) 令和5年度予算編成の基本的な考え方	6
2) 主な事業	8
3) 当初予算の推移	10
4) 歳入予算項目別構成比	11
5) 歳出予算目的別構成比	12
6) 歳出予算性質別構成比	13

ま え が き

この「菊池広域連合の財政事情」は、地方自治法及び菊池広域連合財政事情公表に関する条例の規定により、毎年6月1日と12月1日の2回公表しているものです。

今回は、令和4年度下半期（令和4年10月1日から令和5年3月31日）における一般会計の執行状況や、令和5年度一般会計当初予算などを内容としております。

1. 令和4年度 下半期一般会計の執行状況

■歳入

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	第 1 号 (7月補正)	第 2 号 (2月補正)	第 3 号 (3月補正)	最終予算額	上半期 収入済額	下半期 収入済額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	2,378,300				2,378,300	1,902,640	475,660	2,378,300	100.0%
2 使用料及び手数料	30,920		308		31,228	16,396	20,784	37,180	119.1%
3 国庫支出金									0.0%
4 県支出金	5,580		135		5,715		5,715	5,715	100.0%
5 財産収入	295				295		1,367	1,367	463.4%
6 繰入金	99,200	△ 2,018	△ 35,654		61,528		60,456	60,456	98.3%
7 繰越金	7,000				7,000		7,000	7,000	100.0%
8 諸収入	258		724		982	124	1,340	1,464	149.1%
9 連合債	372,400	△ 700	△ 17,700		354,000		101,500	101,500	28.7%
合 計	2,893,953	△ 2,718	△ 52,187		2,839,048	1,919,160	673,822	2,592,982	91.3%

※28億3,904万8千円の予算に対し、収入済額は25億9,298万2千円、91.3%の収入率となっています。

■歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	第 1 号 (10月補正)	第 2 号 (11月補正)	第 3 号 (2月補正)	予備費支出 及び流用増減	最終予算額	上半期 支出済額	下半期 支出済額	執行済額	執行率
1 議会費	2,341		△ 346			1,995	271	1,503	1,774	88.9%
2 総務費	96,982		△ 2,048			94,934	15,943	78,437	94,380	99.4%
3 民生費	67,333		△ 1,663			65,670	12,823	51,130	63,953	97.4%
4 衛生費	287,715	△ 4,649	△ 16,113			266,953	84,052	174,093	258,145	96.7%
5 消防費	2,262,973	△ 2,718	△ 42,126			2,218,129	729,827	1,142,689	1,872,516	84.4%
6 公債費	169,609					169,609	81,287	88,210	169,497	99.9%
7 予備費	7,000	4,649	10,109			21,758				0.0%
合 計	2,893,953	△ 2,718	△ 52,187		0	2,839,048	924,203	1,536,062	2,460,265	86.7%

※28億3,904万8千円の予算に対し、執行済額は24億6,026万5千円、86.7%の執行率となっています。

2. 令和4年度 広域連合構成市町負担金の状況

■市町負担金の状況

(単位：千円、%)

市町村名	当初 予算額	補正額	最終 予算額	上半期 収入済額	下半期 収入済額	収入済額	収入率	備 考
菊池市	760,728	0	760,728	608,582	152,146	760,728	100.0%	
合志市	662,985	0	662,985	530,388	132,597	662,985	100.0%	
大津町	461,784	0	461,784	369,427	92,357	461,784	100.0%	
菊陽町	492,803	0	492,803	394,242	98,561	492,803	100.0%	
合 計	2,378,300	0	2,378,300	1,902,639	475,661	2,378,300	100.0%	

■市町負担金の内訳

(単位：千円)

市町村名	管理費	調 査 研究費	研修費	介 護 保険費	火葬場費	し 尿 処理費	消防費	障害者総 合支援費	無縁仏納 骨堂費	合 計
菊池市	19,707			18,089	9,659	132,681	575,618	4,974		760,728
合志市	25,572			15,380	12,533	22,466	582,930	4,104		662,985
大津町	15,419			9,216	7,557	40,247	386,901	2,444		461,784
菊陽町	18,531			9,422	9,083	15,625	437,738	2,404		492,803
合 計	79,229	0	0	52,107	38,832	211,019	1,983,187	13,926	0	2,378,300

3 広域連合財産の状況

令和5年3月末現在

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物								
					木造 (延面積)			非木造 (延面積)			延面積計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高									
その他の 行政機関	警察 (消防) 施設	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	消 防 本 部 署							1,969.44	0.00	1,969.44	1,969.44	0.00	1,969.44
	北 消 防 署							2,241.85	0.00	2,241.85	2,241.85	0.00	2,241.85
	西 消 防 署							1,219.96	0.00	1,219.96	1,219.96	0.00	1,219.96
	泉ヶ丘消防署							403.64	0.00	403.64	403.64	0.00	403.64
	泉ヶ丘消防署 予 定 地	6,252.00	0.00	6,252.00									
	その他の施設												
公共用 財産	学 校												
	公 営 住 宅												
	公 園												
	その他の施設	18,461.50	0.00	18,461.50	19.76	0.00	19.76	6,092.32	0.00	6,092.32	6,112.08	0.00	6,112.08
	山 林												
	合 計	24,713.50	0.00	24,713.50	19.76	0.00	19.76	11,927.21	0.00	11,927.21	11,946.97	0.00	11,946.97

2 物 品

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
備 品	名 称			
車両	軽トラック	1 台	台	1 台
	フォークリフト	1 台	台	1 台
	庁用車	1 台	台	1 台
	連絡車	2 台	台	2 台
	査察車	3 台	台	3 台
	救急普及啓発車	1 台	台	1 台
	指揮車	4 台	台	4 台
	高規格救急車	9 台	台	9 台
	ポンプ車	4 台	台	4 台
	タンク車	2 台	台	2 台
	化学車	2 台	台	2 台
	梯子車	1 台	台	1 台
	多目的車	1 台	台	1 台
	多目的ポンプ車	1 台	台	1 台
	救助工作車	3 台	△ 1 台	2 台
	資機材搬送車	3 台	台	3 台
		小 計	39 台	△ 1 台

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
備 品	名 称			
その他備品	ドラフトチャンバー	1 台	台	1 台
	遺体保冷库	1 台	台	1 台
	発電機	1 台	台	1 台
	防災エアータント	2 台	台	2 台
	高度救急処置シミュレーターⅡ型	1 台	台	1 台
	高度救命処置用訓練人形（レサシアンシミュレータ・Simpad）	2 台	台	2 台
	自動体外式除細動器一式	7 台	1 台	8 台
	体力練成器具コンビネーションマシーン	1 台	台	1 台
	救助用チタン三連梯子	11 台	台	11 台
	高機能消防指令システム機器一式	1 台	台	1 台
	消防救急デジタル無線設備一式	1 台	台	1 台
	空気充填用高圧コンプレッサー一式	1 台	台	1 台
	油圧カッター	3 台	△ 1 台	2 台
	ラムシリンダー	1 台	台	1 台
	油圧スプレッダー	3 台	△ 1 台	2 台
	簡易画像探索機	1 台	台	1 台
	無人航空機	1 台	台	1 台
	除染シャワー	1 台	台	1 台
	送排風機	1 台	台	1 台
	マンホール救助器具	1 台	台	1 台
	赤外線サーマルカメラ	1 台	台	1 台
	人工呼吸器	4 台	1 台	5 台
	心電計(モニター)	5 台	1 台	6 台
	血中酸素飽和度測定器	1 台	台	1 台
	メインストレッチャー	3 台	1 台	4 台
	自動心肺蘇生器	3 台	1 台	4 台
	ポンプユニット	1 台	台	1 台
	重量物排除器具	1 台	台	1 台
	救助用支柱器具	1 台	台	1 台
	レスキューフレーム	1 台	台	1 台
小 計	63 台	3 台	66 台	
合 計	102 台	2 台	104 台	

3 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	千円	千円	0 千円

4 基 金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土地	山林	m ²	m ²
			m ²	m ²
	立 木			
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		510,009 千円	100,132 千円	610,141 千円

4. 令和5年度一般会計の状況

1) 令和5年度 予算編成の基本的な考え方

国の動向

我が国は、新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面しており、この状況は当面続くものと考えられている。

このような中、内閣府が8月に発表した「月例経済報告」によると、景気は、景気は、緩やかに持ち直しているとし、先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要があるとしている。

本年6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（骨太の方針）において、我が国を取り巻く環境変化（新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵略、気候変動問題等）や国内における構造的課題（輸入資源価格の高騰、人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、災害の頻発化・激甚化等）など、内外の難局が同時かつ複合的に押し寄せている。社会課題の解決に向けた取組それ自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置づけ官と民が協力して計画的・重点的な投資と改革を中長期的に行い、課題解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会の構造を変化に対してより強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」を起動するとしている。

当面の経済財政運営と令和5年度の予算編成に向けた考え方として、性質に応じた基金の活用等や、年度を跨いだ予算執行が可能となるよう柔軟かつ適切に対応すること等により、単年度主義の弊害是正に取り組む。コロナ禍での累次の補正予算の使い道や成果を「見える化」するとともに、EBPM（※）やPDCAの取組を推進し、効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング）を徹底するとしている。

なお、地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、実質的に同水準を確保するとしている。

※EBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案)

政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする。

予算編成の基本方針

令和5年度予算については、厳しい財政環境の中にあつて、菊池広域連合広域計画に掲げる施策をより一層の効率的な手法を採りつつ効果的に推進するとともに、国の制度変更や、社会経済状況の変化への的確な対応、特に、「新たな日常」などの今後の社会変容を見据えた新たな取組を進めていくため、次の考え方に基ついて予算編成を進めるものとする。

(1) 既存事業の徹底した見直し

- ・新たな政策課題に対し、限られた人員体制・財源の下で解決を図るためには、コロナ時代に合った形に事業をリニューアルするなど、既存事業の抜本的な見直しにより、新たな事業展開に要する「マンパワー」と「財源」を生み出す。

(2) 職員定数の適正化及び長時間労働の抑制

- ・既存事業の統廃合、委託化、業務の効率化等に努め、真に職員が行うべき業務を明確にすることにより、職員定数の適正化について検討を行う。
- ・勤務時間に対する意識を改革し、長時間労働の抑制に取り組む。
- ・会計年度任用職員制度の適切な運用に努める。

(3) 公共事業等の徹底した重点化

- ・投資的経費については、連合債発行を伴うことが多いことから、新発債の抑制を図るためにも徹底した平準化と重点化を図る必要がある。このため、公共事業等については、事業効果の早期発現、緊急性、費用対効果及び後年度財政負担等を十分に勘案し、緊急性の高い対策へ事業を厳選する。

特に、用地取得を伴う事業については、関係市町均等割の負担となるため、事業実施に当たっては、関係市町と十分協議の上、予算を計上する。

なお、その際には、国の予算の動向や地方債制度の変更を注視し、充当率や交付税措置の有利な起債を最大限活用することで、将来負担を軽減しながら取り組む。

(4) 菊池環境保全組合との統合

- ・令和5年4月に予定している菊池環境保全組合との統合効果を発揮するため、人件費や共通経費の見直しを行う。

(5) 財政調整基金の適正な管理

- ・ここ数年、し尿処理費や消防費において、多額の決算剰余金が発生しており、財政調整基金の積立額が大幅に増加する要因となっている。

市町負担金に依存する広域連合が過度な基金を持つことは、関係市町財政を圧迫する要因にもなりかねないため、一定額（連合分1億円、組合分1億円）を超える財政調整基金については、3年間を目途に繰入調整を行い、市町負担軽減を図る。

2) 主な事業

(1) 議会費	予算額	6,306 千円
①広域連合議会事業		5,441 千円
②菊池地域議長会事業		865 千円
(2) 総務費	予算額	90,550 千円
①総務係事業		90,218 千円
給料		12,734 千円
職員手当等		8,151 千円
派遣職員負担金		29,100 千円
②選挙管理委員会事業		31 千円
③監査委員事業		301 千円
(3) 民生費	予算額	65,674 千円
①介護保険事業		52,244 千円
委員報酬（介護認定審査会委員）		11,340 千円
給料		4,816 千円
職員手当等		5,387 千円
派遣職員負担金		23,100 千円
②障がい者福祉係事業		13,430 千円
委員報酬（障害者総合支援審査会委員）		1,755 千円
派遣職員負担金		10,900 千円
(4) 衛生費	予算額	1,628,548 千円
①火葬場事業		113,590 千円
火葬業務（委託料）		28,578 千円
菊池、大津火葬場火葬炉設備改修工事 他（工事請負費）		53,067 千円
②環境衛生係事業		335 千円
③し尿処理場事業		257,723 千円
給料		12,190 千円
職員手当等		7,634 千円
医薬材料費		37,763 千円
運転管理業務（委託料）		66,225 千円
クリーンセンター花房補修工事		66,781 千円
④施設係事業		147,008 千円
給料		15,468 千円
職員手当等		8,218 千円
運営モニタリング支援業務（委託料）		17,380 千円
旧東部清掃工場解体基金積立金		100,000 千円
⑤クリーンの森事業		619,256 千円
焼却施設・最終処分場運営管理業務（委託料）		589,246 千円
環境影響評価事後調査業務（委託料）		15,012 千円
⑥環境美化センター事業		490,636 千円
環境美化センター等包括管理業務（委託料）		481,247 千円

(5) 消防費	予算額	2,037,412 千円
①常備消防事業		1,544,194 千円
給料		655,714 千円
職員手当等		486,010 千円
通信指令システム保守管理業務（委託料）		20,806 千円
②消防施設事業		493,218 千円
消防署新庁舎建設工事監理業務（委託料）		8,006 千円
消防署新庁舎建設工事等		307,488 千円
備品購入費（消防車両・消防署新庁舎）		73,019 千円
消防施設整備基金積立金		100,000 千円
(6) 公債費	予算額	628,206 千円
①衛生費償還事業 元金		445,898 千円
②衛生費償還事業 利子		49,526 千円
①消防費償還事業 元金		130,482 千円
②消防費償還事業 利子		2,300 千円
(7) 予備費	予算額	22,000 千円

3) 【当初予算の推移】

菊池広域連合は、旧菊池郡市8市町村を構成市町村として平成10年7月1日に発足しました。その後、平成の大合併を経て2市2町の構成市町となり現在に至っています。

発足当時の処理事務は以下の5つとなっていました。

- ・「関係市町村の一体的整備に係る調査研究及び連絡調整に関すること」
- ・「菊池広域市町村圏計画の策定及び同計画の実施に必要な連絡調整に関すること」
(平成17年3月22日の新菊池市誕生により削除)
- ・「広域行政体制の整備に関すること」
- ・「関係市町村職員等の集合研修に関すること」
- ・「墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬場の設置、管理及び運営に関すること」

その後、以下の処理事務を追加しています。

- ・平成11年4月に「介護保険法に基づく介護認定審査会の設置及び運営に関すること」
- ・平成13年5月に「し尿処理施設の設置、管理及び運営に関すること」
- ・平成17年2月に「消防に関すること」
- ・平成17年2月に「熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例第2条の規定により広域連合が処理することとされている事務に関すること」
- ・平成18年4月に「障害者総合支援に関する法に基づく介護給付費等の支給に関する審査会の設置及び運営に関すること」
- ・平成24年4月に「墓地、埋葬等に関する法律第9条第1項の規定により関係市町が行う火葬に係る焼骨を収蔵する納骨堂の設置、管理及び運営に関すること」
- ・令和5年4月に「ごみ処理施設及び一般廃棄物の最終処分場の設置、管理並びに運営に関すること」

以上のような処理事務の追加に伴い、現在の予算規模となりました。

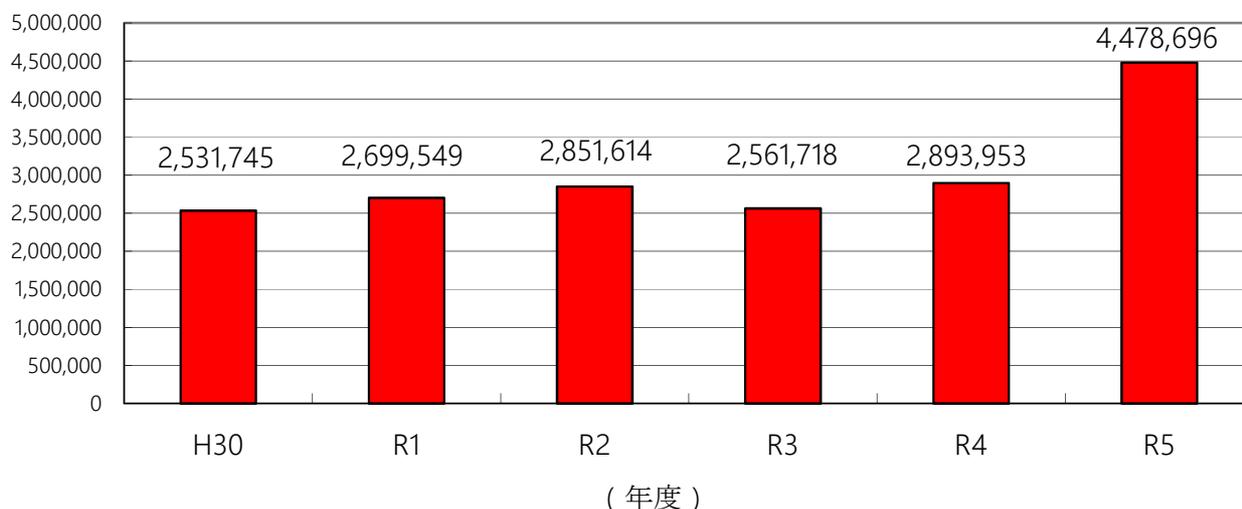
令和5年度については、菊池環境保全組合との統合による、クリーンの森合志、環境美化センターの運営管理業務等、菊池・大津両火葬場の火葬炉設備改修工事、菊池火葬場屋根改修工事、クリーンセンター花房補修工事、(仮称)泉ヶ丘署建設工事、高規格救急自動車の整備等を予定しております。

(単位：千円、%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	R5
当初予算額	2,531,745	2,699,549	2,851,614	2,561,718	2,893,953	4,478,696
前年度伸率	5.7	6.6	5.6	△ 10.2	13.0	54.8

当初予算総額の推移

単位：千円



4) 歳入予算項目別構成比

令和5年度の菊池広域連合一般会計予算が、令和5年3月22日に開催された令和5年第1回菊池広域連合議会定例会で可決されました。予算額は、歳入歳出それぞれ44億7,869万6千円で、前年度の当初予算28億9,395万3千円と比較して15億8,474万3千円（前年比54.76%増）の増額となっています。

(1) 歳入

端数により100にならないものもあります

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年比	説 明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
分担金及び負担金	3,340,715	74.59%	2,378,300	82.18%	962,415	市町負担金(ごみ処理費分の増) 菊池市 980,188 合志市 980,432 大津町 657,207 菊陽町 722,888
使用料及び手数料	252,899	5.65%	30,920	1.07%	221,979	ごみ処分手数料、火葬場使用料 他
国庫支出金	0	0.00%	0	0.00%	0	
県支出金	6,012	0.13%	5,580	0.19%	432	県消防学校派遣職員負担金 他
財産収入	950	0.02%	295	0.01%	655	財政調整基金利子 他
繰入金	295,604	6.60%	99,200	3.43%	196,404	財政調整基金繰入金
繰越金	117,455	2.62%	7,000	0.24%	110,455	前年度繰越金
諸収入	198,661	4.44%	258	0.01%	198,403	売電収入、鉄屑等売払収入 他
連合債	266,400	5.95%	372,400	12.87%	△ 106,000	(仮称) 泉ヶ丘署建設・高規格救急自動車
合 計	4,478,696	100.0%	2,893,953	100.0%	1,584,743	

連合の予算については、歳入の大半が構成市町の負担金（令和5年度構成比：74.59%）であることから、構成市町の負担金については、財政担当課等との協議、調整の上、予算編成を行っています。構成市町の負担金の算定にあたっては、特に財政調整基金からの繰入金によって調整を行っており、構成市町負担金が単年度において極端に増えないよう調整しております。また、基金については、財政調整基金残高（年度末）目標を1億円と設定し、旧東部清掃工場解体基金を別途積み立てることとしております。

これらの目標設定に基づき今年度繰入金を調整し、負担金を決定しています。今年度の市町負担金は33億4,071万5千円で、9億6,241万5千円（前年比40.47%増）の増額です。

事業別負担金の増・減額内訳は、管理費（議会費・総務費）分は1,594万6千円の増、介護保険費分は200万7千円の減、障がい者総合支援費分は138万2千円の減、火葬場費分は4,095万1千円の増、し尿処理費分は63万4千円の減、消防費分は1億7,982万2千円の減、菊池環境保全組合と統合したごみ処理費分は10億8,936万3千円の増となっています。

使用料及び手数料は2億2,197万9千円（前年比717.91%増）の増額で、主な理由は、統合に伴うごみ処分手数料の増額によるものです。

県支出金は43万2千円（前年比7.74%増）の増額で、主な理由は、熊本県消防学校派遣職員負担金の増額によるものです。

財産収入は65万5千円（前年比222.03%増）の増額で、主な理由は、公有財産売却収入の増額によるものです。

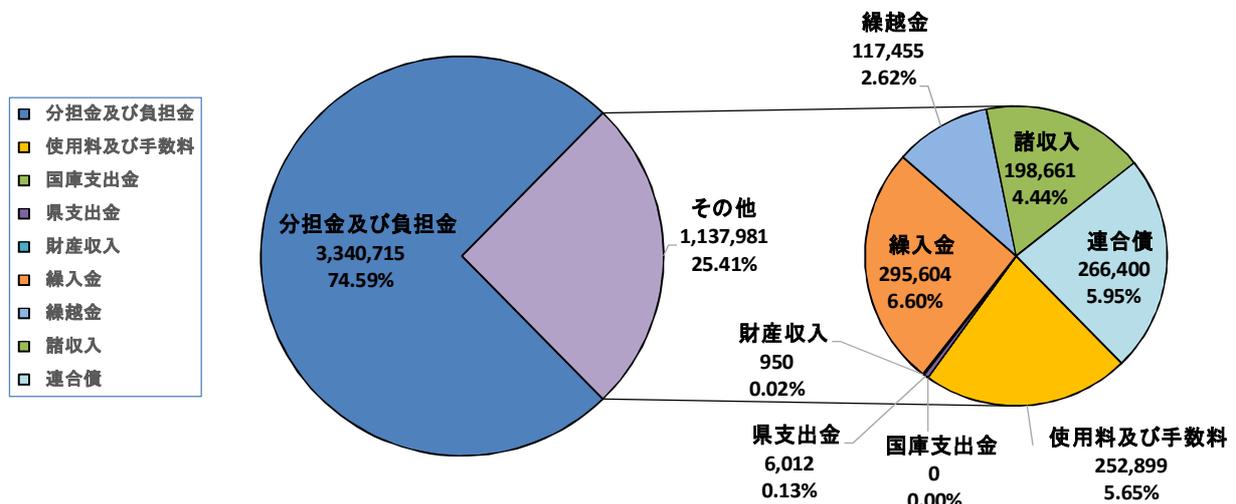
繰入金は1億9,640万4千円（前年比197.99%増）の増額で、主な理由は、クリーンの森合志、環境美化センターの運営管理業務、（仮称）泉ヶ丘署建設工事、高規格救急自動車の計画的更新によるものです。

繰越金は1億1,045万5千円（前年比1577.93%増）の増額で、主な理由は、菊池環境保全組合の解散に伴う未執行分です。

諸収入は1億9,840万3千円（前年比76,900.39%増）の増額で、主な理由は売電、鉄屑等売払収入です。

連合債は1億600万円（前年比28.46%減）の減額で、主な理由は、（仮称）泉ヶ丘署建設工事分の減額です。

歳入予算項目別構成比 44億7,869万6千円（単位：千円）



5) 歳出予算目的別構成比

歳出については、菊池広域連合の令和5年度予算編成方針等を作成し、予算要求基準を設定するとともに、構成市町の財政担当課等の指摘を受けながら、併せて需用費等の歳出全般の見直し、削減に努めました。歳出（目的別）の年度比較は下記のとおりです。

(2) 歳出（目的別）

端数により100にならないものもあります

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年比	説 明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議会費	6,306	0.14%	2,341	0.08%	3,965	議会事業、議長会事業
総務費	90,550	2.02%	96,982	3.35%	△ 6,432	一般管理費、選挙管理委員会費、監査委員費
民生費	65,674	1.47%	67,333	2.33%	△ 1,659	介護保険費、障がい者福祉費
衛生費	1,628,548	36.36%	287,715	9.94%	1,340,833	ごみ処理費、火葬場費、清掃総務費、し尿処理費
消防費	2,037,412	45.49%	2,262,973	78.20%	△ 225,561	常備消防費、消防施設費
公債費	628,206	14.03%	169,609	5.86%	458,597	償還元金・利子
予備費	22,000	0.49%	7,000	0.24%	15,000	
合 計	4,478,696	100.0%	2,893,953	100.0%	1,584,743	

議会費は396万5千円（前年比169.37%増）の増額で、主な理由は、隔年実施の正副連合長・議会議員合同視察研修にかかる旅費（前年比288万円増）の増額によるものです。

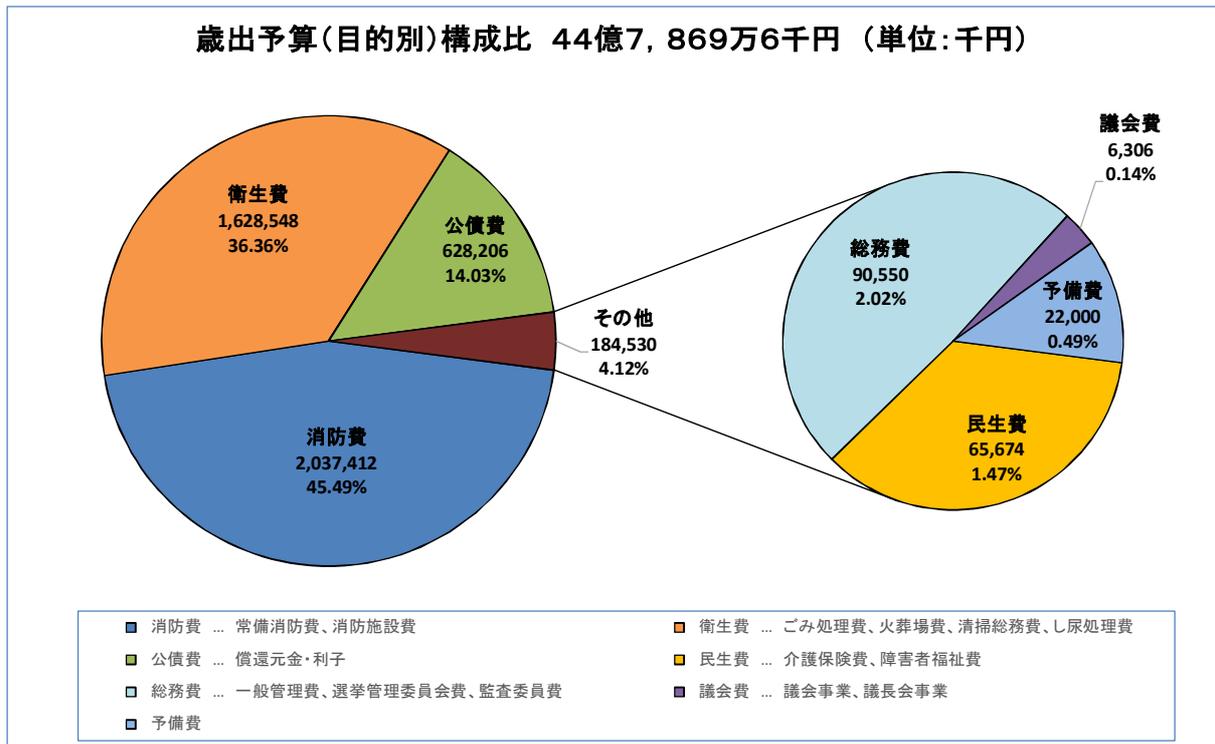
総務費は643万2千円（前年比6.63%減）の減額で、主な理由は、電算システムの更新委託料（前年比2,027万3千円減）及び菊池環境保全組合との統合に向けた例規整備等による委託料（前年比596万2千円減）の減額によるものです。

民生費は165万9千円（前年比2.46%減）の減額で、主な理由は、派遣職員負担金（前年比110万円減）の減額によるものです。

衛生費は13億4,083万3千円（前年比466.03%増）の増額で、主な理由は、菊池環境保全組合との統合に伴うクリーンの森合志、環境美化センターの運営管理業務（10億7,988万2千円増）の増額、計画的な施設管理による火葬場の補修工事費（前年比3,234万円増）の増額、クリーンセンター花房の補修工事（前年比2,082万円増）の増額によるものです。

消防費は2億2,556万1千円（前年比9.97%減）の減額で、主な理由は、（仮称）泉ヶ丘消防署建設工事請負費等（前年比2億2,913万7千円減）の減額によるものです。

公債費は4億5,859万7千円（前年比270.38%増）の増額で、主な理由は、衛生費償還金（前年比4億9,542万4千円増）の増額によるものです。



6) 歳出予算性質別構成比

歳出（性質別）の年度比較は下記のとおりです。人件費が一番多く（50.51%）、次いで普通建設事業費（19.63%）、物件費（13.66%）、公債費（5.86%）、積立金（3.46%）、補助費等（3.15%）、維持補修費（2.57%）、扶助費（0.92%）、予備費（0.24%）の順番になっています。

(3) 歳出（性質別）

端数により100にならないものもあります

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年比	説明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	1,457,907	32.55%	1,461,716	50.51%	△ 3,809	報酬、給料、職員手当等、共済費
物件費	1,541,623	34.42%	395,292	13.66%	1,146,331	旅費、交際費、需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費
維持補修費	127,767	2.85%	74,336	2.57%	53,431	火葬場、し尿処理施設、消防施設等修繕
扶助費	26,880	0.60%	26,680	0.92%	200	児童手当
補助費等	81,542	1.82%	91,111	3.15%	△ 9,569	報償費、役務費（保険料等）、負担金、派遣職員負担金、公課費
普通建設事業費	392,619	8.77%	568,062	19.63%	△ 175,443	
(1) 補助事業費					0	泉ヶ丘消防署建設工事、南消防署浴室改修工事、高規格救急自動車整備事業等
(2) 国直轄事業負担金					0	
(3) 単独事業費	392,619		568,062		△ 175,443	
災害復旧事業費					0	
失業対策事業費					0	
公債費	628,206	14.03%	169,609	5.86%	458,597	償還元金・利子
積立金	200,152	4.47%	100,147	3.46%	100,005	消防施設整備基金及び利子・財政調整基金利子
予備費	22,000	0.49%	7,000	0.24%	15,000	
合 計	4,478,696	100%	2,893,953	100%	1,584,743	

人件費は380万9千円（前年比0.26%減）の減額で、主な理由は、消防費の減額によるものです。
 物件費は11億4,633万1千円（前年比290.00%増）の増額で、主な理由は、菊池環境保全組合との統合に伴うクリーンの森合志、環境美化センターの運営管理業務（10億7,049万3千円増）の増額によるものです。
 維持補修費は5,343万1千円（前年比71.88%増）の増額で、主な理由は、火葬場費の工事請負費（前年比3,663万4千円増）及びし尿処理費の工事請負費（前年比2,082万円増）の増額によるものです。
 扶助費は20万円（前年比0.75%増）の増額で、主な理由は、し尿処理費の扶助費（前年比42万円増）の増額によるものです。
 補助費等は956万9千円（前年比10.50%減）の減額で、主な理由は、派遣職員負担金（前年比1,470万円減）の減額によるものです。
 普通建設事業費は1億7,544万3千円（前年比30.88%減）の減額で、主な理由は、消防費の泉ヶ丘消防署整備事業による工事請負費（前年比2億3,306万5千円減）の減額によるものです。
 公債費は4億5,859万7千円（前年比270.38%増）の増額で、主な理由は、衛生費償還金（前年比4億9,542万4千円増）の増額によるものです。

